

大学教育再生加速プログラム

テーマⅠ(アクティブ・ラーニング)・Ⅱ(学修成果の可視化)複合型

最終報告書

I 背景・課題

1. AP 事業の申請に向けて

1-1. 大学全体の改革方針における本学 AP 事業の位置付け

i) 建学の精神

平成 10 年に開学した関西国際大学（以下、「本学」）は、「以愛為園」（愛を以て園と為す）の建学の精神を生かし、地球上の人々それぞれの立場を理解し、共に歩む、人間愛にあふれた人の育成を目指している。本学の教育は、単なる知識の修得のみに終わらず、広く 21 世紀のアジア・太平洋を見すえ、世界市民として活躍できる人材の育成を目的としている。

具体的には、大学の教育理念として、「関西国際大学は、世界的視野に立ち、人間愛にあふれ、創造性豊かで行動力のある人間の育成をめざす、知性あふれる学問の場である」と掲げ、①自律できる人間、②社会に貢献できる人間、③心豊かな世界市民であろう、を人材育成像としている。

なお、本学学則では、3つの人材育成像に加え、問題解決能力とコミュニケーション能力、及び各学部学科の分野に基づく専門的な基礎知識・技術を総合的に活用できる人材の育成を掲げている。これらは、後述（P49）する学修ベンチマークとして具体的到達目標を示している。

ii) 本学教育改革の実績

本学の教育理念を具体化するため、開学当初から現在にかけて、欧米の先進大学に倣って GPA 制度、学修支援センター、初年次教育、サービ斯拉ーニング、教育目標の明確化、ルーブリックなど、他大学に先駆けて導入・実践し、教育改革を実践してきた。その結果、平成 16 年度～平成 25 年度までの間に 11 件のプログラム（※）が「教育に対する優れた取組（GP）」として文部科学省に採択されるなど、内外から高い評価を受けている。

iii) 本学 AP 事業で取り組むべき問題点と課題

本学の学生支援型 IR（Institutional Research）の分析では、インターンシップや海外関係プログラムを経験した学生が早期に内定を獲得する傾向が顕著に表れている（2008～2010 年度において早期内定者に占める経験者の割合が 30.0%に対し、晩期内定者においては 16.5%であった）。選択科目としてのインターンシップや海外関係プログラムを受講する学生には積極性があるというのは、一般的にも考えることができるであろう。そこで、本事業では上記の教育基盤をもとに、以下の 3つの課題の解決について取り組むこととした。

- 1) 大学学士課程教育における質保証のための取組や学修成果（学修評価）について産業界等*との現状認識・課題を共有する
- 2) 大学と産業界等との間で評価の観点と尺度や方法を共有する仕組みを構築する（大学での学修と実社会とのレリバンスの確立）
- 3) 学生個々人の自己評価能力を向上させる

（*「産業界等」とは企業や公共機関等、社会で学生を受け入れてくれるステークホルダー全般を表す。）

1-2. 事業を実施するための基礎とした本学の教育改革の取り組み（平成 25 年まで）

i) 学位授与方針等

平成 22 年度に本学の教育理念と教育方針に基づく大学及び各学科のアドミッションポリシーを審議、決定し、Web サイトや学生募集要項等に明記してきた。また、各学部学科の教育目標、ディプロマポリシー、さらにカリキュラムポリシーを明確化し、Web サイトで公開してきた。

ii) 授業計画（シラバス）の策定

シラバスは Web 上の教学システム（Universal Passport）を使って作成・公開されており、専任教員・非常勤講師共に、全学及び学科の教育目標に基づく各科目の学習目標の設定、授業形態、事前・事後学習の内容および教室外学習時間の明記、成績評価の方法について示してきた。特に、成績評価については、全学共通のコモンルーブリック（ライティング・プレゼンテーション・リサーチ・多様性理解の 4 種類）を用いて行ってきた。

iii) 単位の過剰登録の防止

各学期において、卒業要件の対象となる科目についての履修可能な単位数は原則として 22 単位であるが、前学期の GPA によって履修登録が可能な単位数を設定している。前学期 GPA が 3.00 以上で、特に認められた者は、各学期における履修登録の上限を 26 単位（現在は 25 単位）。また、前学期 GPA が 2.50 以上で特に認められた者は、各学期における履修登録の上限を 24 単位としている。前学期 GPA が 1.50 未満の者には各学期において 20 単位を履修登録上限として設定している。

iv) FD の実施

高等教育研究開発センターが全学 FD（Faculty Development）を年間 5 日間（8 月に 2 日間、9 月中に 1 日間、2 月に 2 日間）開催しており、主に 8 月・9 月は秋学期に向けての、2 月は次年度に向けての認識共有を行っている。専任教員は出席が義務付けられており、公務出張などのやむを得ない理由による欠席者への対応としてはビデオ収録したものを各自が閲覧できるようにしていた。

v) 客観的な成績評価基準の運用

平成 10 年の開学以来、GPA（Grade Point Average）制度を導入している。成績評価は、100 点満点で行い、各授業科目 5 段階の成績評価に対応して、4,3,2,1 または 0 の GP を付与し、4~1 の合格の場合にのみ単位を与える。GP4：90~100 点、GP3：80~89 点、GP2：70~79 点、GP1：60~69 点の範囲とする。また、GPA は各学期の履修登録単位数の決定（CAP 制）、「卒業研究」の登録の可否の基準（在学期間が 3 年以上、累積 GPA が 1.50 以上で、かつ既修得単位数が 80 単位以上）となっている。優秀な成績を修めた学生には本学独自の奨学金（授業料全額または半額給付）や学習奨励金（授業料 10% または 5% 相当支給）を支給したり、「厳重注意」や「退学勧告」等の学生指導にも活用している。

vi) 入試日程等の遵守

本学の入学者選抜試験では、学科単位でアドミッションポリシー（AP）が設定され、試験日程や募集人員は「大学入学者選抜実施要項」を遵守している。また、それらの情報を「大学案内」および Web 上で公表している。

2. 具体的な達成目標と事業内容

2-1. 事業の全体像

i) 本事業の目的

本事業の目的は、大学における質保証のための取組や学修成果について産業界等との間の現状認識や課題を共有し、評価の観点や尺度を共有する仕組みを構築する点と、学修成果の可視化を進めることで学生個々人の自己評価能力を向上させる、という点にある。その実施過程において、該当学部の分野に基づく専門的な基礎知識と技術を総合的に活用できる能力評価の観点と尺度、方法について産業界等との差異を縮め、共通認識を築き上げていくものである。

本事業の対象学部としては、まず、本学の設置学部の中で、非目的養成型で卒業後専門領域に進む学生が比較的少ない（いわゆる産業界等へ進む学生が多い）学部である人間科学部とした。特定の専門領域に特化した事業としないことで、後にさまざまな分野への展開が可能となると考えたからである。さらに事業後半では、人間科学部での成果を本学の教育学部や保健医療学部等の目的養成型の学部へ展開させ、最終的には、本事業の成果が日本国内の多くの大学のモデルとなるよう異なる分野での汎化を進めていきたいと考えた。

ii) 本事業の概要

本事業を本学人間科学部で実施するにあたり、高次のアクティブ・ラーニングの一つであるインターシップを取組の導入段階に、産業界等の関係者と協同して進めてきた。

まず、本事業は「大学と産業界との評価に対する観点、尺度や方法は異なっている」ということを前提としてスタートさせた。その差異について、現状認識や課題を産業界等と共有させ、縮めるためのチューニングや新規プログラム開発等を行うための「協力者会議」を大学と産業界等とで組織した。協力者会議は、効果的なインターシッププログラムのデザイン（シラバス、事前事後学習、モニタリングシステムなどの検討も含む）や企業と学生のマッチング、評価指標の検討を中心に行うものである。大学側は“なぜ大学の成績評価が信頼できないという不連続性が発生するのか”等の実情を探り、産業界に対しては現在の大学教育のシステムや、本学が実施している各種調査の結果等から得られた大学生の気質等についての情報提示を行った。この協力者会議での検討協議を経て、産業界等における人物評価基準と大学の成績評価との間のチューニングを行い、これまでにない新たな成績評価のシステムを開発することを目指した。

また本事業では、各学生が自分の学修成果を蓄積していく eポートフォリオシステムの有効利用を進めた。担当教員は、これまで以上に評価のフィードバックし、学修成果の可視化を強化するとともに、その円滑な運営に向け eポートフォリオシステムの改修を行ってきた。

さらに、本事業での中心となるインターシップ以外の学外実習プログラムでも利用できる モニタリングシステム（タブレット型端末を持っている学外にいる学生にネットワークを利用して指導等を行うシステム）を導入して活用し、指導教員がインターシップの現場に出向かなくても複数地点で活動する学生の指導をリアルタイムで行うとともに、受け入れ先の担当者や責任者と遠隔での打合せも可能とすることを目指した。

iii) 本事業の評価指標とチューニング

本学では、学業総合成績としての GPA と社会人基礎力やコンピテンシーの到達指針としての KUIS 学修ベンチマークを採用しており、それらは、学内的には標準化された評価指標として運用されている。

しかし、本事業では「大学と産業界との評価に対する観点、尺度や方法は異なっている」ということを前提としている以上、学内で運用されている評価指標のみをそのまま本事業の評価指標として採用するは意味がない。そのため、本学の GPA やベンチマーク評価指標と併せて外的な評価指標としての「ジェネリックスキル客観的測定プログラム PROG (以下 PROG)」を導入し、協力者会議で作成したインターシップ・ルーブリックと併せて適用することとした。この結果の評価値分析や学生の自己分析結果をもとに協力者会議にて状況分析をし、学生がインターンシップ参加中に評価したルーブリックに対するカリブレーション（2者以上が行った評価のずれを比較し、調整を行うこと）を行うことでチューニングを行うなど、「実施」と「チューニング」の PDCA サイクルを繰り返すことで、大学と産業界等との差異を縮めることを目指した。

iv) 事業申請時に期待した効果

大学と産業界等の評価の観点や尺度や方法について、完全な共有は必ずしもよいとはいえない面があるが、協力者会議を通して、共有化できる部分を見つけ出し、共有化に近づけることはできると考えた。

<期待した効果 1>

上述のとおり、インターンシップと協力者会議を評価結果に対してチューニングを行いながら PDCA サイクルで進めていくことにより、徐々に大学での教育評価と産業界等の評価との不連続性が解消傾向に向かう。

<期待した効果 2>

本事業は、インターンシップをベースに展開していく事業であるため、大学と産業界との評価の観点や尺度、方法の共有化が進むことで、学生と就職先とのマッチング精度が向上し、ひいては卒業後、入社したあとの短期離職者率が軽減される。

<期待した効果 3>

本事業での、学生のインターンシップ実施に対する評価に対して、その結果を基にチューニング作業を協力者会議で産業界等と合同で行うため、産業界等から大学教育が正当に評価される。

<p>学生の割合を算出する。 H25 98.9% (839人/848人)</p> <p>iv) 学生1人当たりアクティブ・ラーニング科目受講数 申請対象学部在籍する学生に対してアクティブ・ラーニング導入科目の科目を受講した延べ人数の割合を算出する。 H25 18科目 (15,108人/848人)</p> <p>v) アクティブ・ラーニングを行う専任教員数 H25 51人 100% (51/51:総専任教員数) 本学では、FD等を通してアクティブ・ラーニングの展開を徹底させ、全専任教員が実践している。</p> <p>iv) 学生1人当たりのアクティブ・ラーニング科目に関する授業外学修時間 未測定(「学生生活実態調査(1回/年)」の中で授業外学修時間の調査を行っているが、すべての科目を対象としているため、アクティブ・ラーニング科目に限定した測定はできていない。)</p> <p>vii) 高次のアクティブ・ラーニングの導入科目の割合(専任教員担当分) 専任教員が担当する、特に学外プログラム対応の科目で、インパクトが高い問題解決型要素を含む科目の割合。 H25 15.0% (32科目/214科目)</p>	<p>H27,H29 99.0%以上 (現状維持以上)</p> <p>iv) 学生1人当たりアクティブ・ラーニング科目受講数 左記現状と同様の算出方式で、現状を少しでも上回る計画である。 H27,H29 18科目以上 (現状維持以上)</p> <p>v) アクティブ・ラーニングを行う専任教員数 H27,H29 100% (現状維持)</p> <p>iv) 学生1人当たりのアクティブ・ラーニング科目に関する授業外学修時間 授業外学修時間の調査方法に関する調査項目を追加し測定する。 H27 5時間/週 H29 6時間/週</p> <p>vii) 高次のアクティブ・ラーニングの導入科目の割合(専任教員担当分) H27 20.0% H29 25.0%以上 *本事業を通して、インターンシップを高次のアクティブ・ラーニング要素を含むプログラムとしていき、割合向上させる。</p>
<p>② <u>学生の学修成果の可視化と授業改善</u> 【指標】<テーマII></p> <p>i) 退学率 H25 4.7% (40人/848人) 在籍学生数はH25年5月1日現在</p> <p>ii) プレースメントテストの実施率 語学系授業のクラス分けに入学後のガイダンス時に実施。(H25テスト欠席者:2名) H25 99.0% (194人/196人)</p> <p>iii) 授業満足度アンケートを実施している学生の割合 本学では、非常勤講師の授業も含め、全科目で授業アンケートを実施しているため、すべての学生に対して受講している科目の授業アンケートを実施していることになる。 H25 100.0% (848人/848人)</p>	<p>【指標】</p> <p>i) 退学率 H27,H29 4.5% 以下</p> <p>ii) プレースメントテストの実施率 H27,H29 99.0% (現状維持)</p> <p>iii) 授業満足度アンケートを実施している学生の割合 左記現状と同様で現状維持の計画である。 H27,H29 100.0% (現状維持)</p>

<p>iv) 上記アンケートにおける授業満足率 上記授業アンケートでは、参加意欲、理解度、教員からのフィードバックやコメント等 16 項目の調査項目となっている。その中で当該授業の満足度に関する項目で、「とても満足」または「満足」の回答割合を記載する。(申請対象学部 of 学生が受講している全科目の延べ回答者数) H25 90.1% (6,658 人/7,389 人)</p> <p>v) 学修行動調査の実施率 毎年、秋学期中に「学生生活実態・意識調査」を実施している。母数(在籍者数)は、5月1日時点の数値であるが、調査時の欠席者や退学者以外に9月に卒業する学生がいるため、調査対象者は減少する。 H25 70.4 % (597 人/ 848 人)</p> <p>vi) 学修到達度調査の実施率 本学では、「到達確認試験」を2年生修了時に交換留学生を除いて全員実施している。したがって、実施対象者は2年生のみとなる。この試験は、欠席者(含む休学者)についても追跡実施を行っている。 H25 20.6% (175 人/ 848 人)</p> <p>vii) 学生の授業外学修時間 H25 平均 8.75 時間/週 (測定方法: 毎年秋学期に実施している学生生活実態・意識調査の回答結果から算出している。実際の設問は、授業外学修の時間を 30 分刻みの時間帯を選択する方式であるため、各時間帯の中央値の平均を算出した)</p> <p>viii) 学生の主な就職先への調査 H25 大学として体系的には実施されていない (キャリアセンター職員による個別ヒアリングでの対応が主であった)</p> <p>③ <u>人間科学部におけるインターンシッププログラムの完成</u> 協力企業数の増加、モニタリングシステムの開発による企業と学生のマッチングシステムの構築、遠隔講義システムを利用した学生指導を推進することにより、学生がインターンシップに参加しやすい環境を整えることが可能となり、その結果、インターンシップに参加する学生数が増加する。 【指標】 i) 人間科学部におけるインターンシップ受け入れ企業数 H25 企業(団体)数 46 社</p>	<p>iv) 上記アンケートにおける授業満足率 左記現状と同様の算出方式の割合で、現状を維持する計画である。 H27,H29 90.0%以上 (現状維持以上)</p> <p>v) 学修行動調査の実施率 卒業生に関しては、別途、卒業時のアンケートを実施している。9月卒業の学生に対しても、同様の調査をしているため、その調査結果を利用することで、実施率を向上させる。 H27 75.0% H29 80.0% 以上</p> <p>vi) 学修行動調査の実施率 H27,H29 20%以上 (現状維持以上) 2年生終了時に全員を対象として実施するため、学生は卒業までに必ず1回は受験する。</p> <p>vii) 学生の授業外学修時間 H27 10.0 時間/週 H27 15.0 時間/週 (測定方法: 本取組で学生の学外での学修活動のオンライン支援や、活動成果の報告や蓄積をするモニタリングシステムにより授業外学修時間計測の精度を向上させる)</p> <p>viii) 学生の主な就職先への調査 H26 以降キャリアセンターを中心に組織的に実施していく。本事業における協力者会議のメンバーの助言も受ける。</p> <p>【指標】 i) 人間科学部におけるインターンシップ受け入れ企業数 H27 企業(団体)数 60 社 H29 企業(団体)数 80 社</p>
---	--

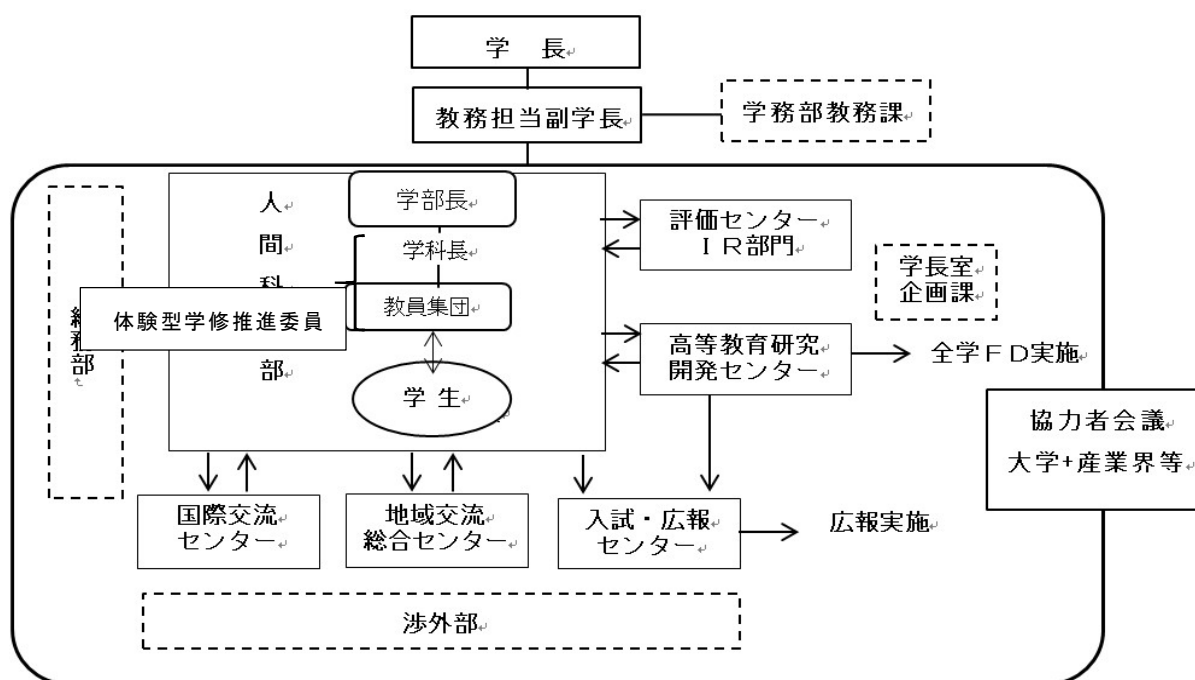
<p>ii) モニタリングシステムの利用件数 本事業にて本格稼働するシステムであるため、H25 現在、大学として体系的には利用件数の把握はできていない。</p> <p>iii) 人間科学部におけるインターンシップ参加学生数</p> <p>H25 述べ学生数 144 人</p>	<p>ii) モニタリングシステムの利用件数 対象学部学生のインターンシップに参加した学生の一人あたりのモニタリングシステムの年間の利用件数を測定する。</p> <p>H26 5 件/人 H27 10 件/人 H29 15 件/人</p> <p>iii) 人間科学部におけるインターンシップ参加学生数 H29 から長期インターンシップ参加者についても計測</p> <p>H27 述べ学生数 156 人 H29 述べ学生数 170 人</p>
<p>④ <u>大学と産業界の評価の観点・尺度の共有</u> 協力者会議にて本学が開発した「ルーブリック」と産業界の評価の観点・尺度のチューニングを行い、本学のルーブリックに取り入れる。さらに産業界と共有した評価の観点・尺度で学生の学修成果を評価する仕組みを構築し、全学で活用する。</p> <p>【指標】</p> <p>i) インターンシップ・ルーブリックの作成と活用 産業界と共有した評価の観点・尺度で学生の学修成果を評価する。 本事業にて開発するルーブリックであるため、H25 年度の実績はない</p> <p>ii) 本事業を推進するための協力者会議メンバー数 本事業の進める上で重要となる協力者会議のメンバーを年次計画に基づき増加する。 本事業にて実施を開始する取り組みあるため、H25 年度の実績はない</p> <p>iii) 本事業に関する専任教員の FD 参加率 FD に関しては、テーマが本事業の推進以外でも全学 FD として実施し、全専教員が出席することとなっている。 H25 100% (公務出張を除く)</p>	<p>【指標】</p> <p>i) インターンシップ・ルーブリックの作成と活用</p> <p>H26 ルーブリックの作成・試行 H27 ルーブリックのチューニング、人間科学部における課題提出題時のルーブリックの提示と説明の義務付け H28 教育学部におけるルーブリックの提示と説明の義務付け H29 全学におけるルーブリックの提示</p> <p>ii) 本事業を推進するための協力者会議メンバー数</p> <p>H26 2 名 H27 3 名 H28 以降 5 名</p> <p>iii) 本事業に関する専任教員の FD 参加率 H27, H29 100%(現状維持)</p>

<p>⑤ <u>学生の自己能評価能力の向上</u></p> <p>現在、学生には、e-ポートフォリオを利用して学修成果を蓄積させ、学期毎に振り返りをして、目標の達成度を自己評価させている。</p> <p>教員が各学生と面談等を通してエビデンスとしての学修成果を踏まえながら評価の観点のアドバイスをすることで、学生が自己評価を再点検し、修正させる仕組みを構築し実践することで、学生一人一人の自己評価能力を向上させる。</p> <p>【指標】</p> <p>i) e-ポートフォリオの記事投稿数 申請対象学部学生を対象とした一人あたりの年間平均記事投稿数 H25 1.8件/人 (1,503件/843人) ただし、現在のe-ポートフォリオの記事投稿履歴集計は、限定された投稿内容のみを対象としている</p> <p>ii) リフレクション返却物電子化システムの利用件数 返却物を電子化し、卒業時まで蓄積し、振り返りに利用することで、自らの成長を実感することが可能となる。</p> <p>iii) アカデミックアドバイジングのためのマニュアル作成とその活用 アドバイザー向けにマニュアルを開発し、共有する。マニュアルを用いることで指導内容を共有することが可能となり、効果的なアドバイジングが可能となる。 H25 年度は未作成のため、実績はない。</p> <p>iv) KUIS 学修ベンチマークの達成度 KUIS 学修ベンチマークの達成に関しては、個々の評価は5点満点の評価値で示されている。本事業対象学部の学生のベンチマーク全項目評価値の平均値を指標とする。 H25 2.97ポイント (申請対象学部全学年)</p>	<p>【指標】</p> <p>i) e-ポートフォリオの記事投稿数 現在のe-ポートフォリオの記事投稿履歴は、限定された投稿内容のみを対象としているため、特に本事業の対象となる記事投稿を中心にシステムの機能強化を図り以下の計画を達成させる。 H27 10件/人、H29 20件/人</p> <p>ii) リフレクション返却物電子化システムの利用件数 申請対象学部学生のうち、e-ポートフォリオへの添付した学生の割合を調査する。 H27 50% H29 80%</p> <p>iii) アカデミックアドバイジングのためのマニュアル作成とその活用 マニュアルの作成状況及び学内での活用の年度別の進捗状況 H27 人間科学部で活用 H28 教育学部で活用開始 H29 全学部での活用開始</p> <p>iv) KUIS 学修ベンチマークの達成度 (申請対象学部全学年) H27 3.0ポイント H29 3.2ポイント</p>
--	--

3. 実施体制等

3-1. 学内の実施体制

学長より任命された AP 事業プロジェクトメンバー（人間科学部長、評価センター長、人間心理学科長、経営学科長、教育学部英語教育学科長、キャリア支援センター長、事務局次長、キャリア支援課課長、AP 事業専任コーディネーター）で構成された「AP 事業推進ミーティング（平成 30 年度以降は AP 事業推進プロジェクト）」が企画の中心となり、本事業推進のための協力企業及び協力団体からなる協力者会議の協力のもと、学部教員が主体となって、事業を運営した。加えて、教務部（教務事務、学生調査等）、学長室・企画広報課（広報）、高等教育研究開発センター（FD・SD）、渉外部（オフキャンパス連絡協議会）とも連携を取りながら進めた。特に、高等教育研究開発センターは本事業から得られた知見に基づいて、大学教育改革の改善に反映する役割を担った。学内での協議・プロジェクトの推進会議としては、1) AP 事業推進ミーティングに加え、2) 学長ブリーフィング（学長とプロジェクトメンバーとの打ち合わせの場。平成 26～28 年度は毎月 1 回実施、平成 29 年度は 3 か月に 1 回程度実施）、3) 人間科学部教授会、4) 人間科学部合同学科会議がある。これらの場を活用し、大学内外への周知を行い、円滑な事業運営に努めた。



3-2. 評価体制

補助期間中の1年目終了・3年目終了時については、評価センター、高等教育研究開発センターの2センターおよび協力者会議メンバーによる内部評価を実施した。内部評価実施の際には、事業の進捗状況の確認とともに申請時点での内容を修正する必要があるかどうかのチューニングも実施した。

外部評価委員としては下記の2名にご協力をお願いし、年度ごとに協力者会議で評価・講評をいただくとともに、事業終了時には最終の事業報告をもって評価をいただくこととした。

- ・深澤晶久氏（実践女子大学オリンピック・パラリンピック連携事業推進室 教授）
- ・小杉礼子氏（独立行政法人労働政策研究・研修機構 研究顧問）

なお、補助期間終了後も年度終了時には内部評価を実施し、また外部評価についても定期的に実施することで、本事業を継続して推進していくことを考えている。

また、協力者会議のメンバーとして、学外からも下記の2名にご協力をお願いし（平成29年度まで）、協力者会議及び情報交換会の場において、ご意見をいただいた。

- ・松村直樹氏（株式会社リアセック 元代表取締役 CEO）
- ・牧文彦氏（NPO 法人ディーピープル 理事長）

（※）文部科学省採択プログラム

- <平成26年度～28年度> 文部科学省委託事業
「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進事業」
相談援助力向上のためのリトレーニングプログラム
- <平成27年度> 私立大学等改革総合支援事業
- <平成24年度> 大学間連携共同教育推進事業
「主体的な学びのための教学マネジメントシステムの構築」 icLinkBlank.png
- <平成21年度> 大学教育充実のための戦略的大学連携支援事業
「データ主導による自律する学生の学び支援型の教育プログラムの構築と学習成果の測定」
- <平成21年度> 大学教育・学生支援推進事業【テーマB】
学生支援推進プログラム
『「出遅れない就職活動」へ誘うための重層的支援」
- <平成21年度> 大学教育・学生支援推進事業【テーマA】
大学教育推進プログラム
「科目のクラスター化によるカリキュラム改革
～ラーニングコミュニティの実質化による知識と経験の総合化支援～」
- <平成20年度> 教育 GP
「初年次サービラーニングの取組
～学士課程における複合的・重層的サービラーニングの展開～」
- <平成20年度> 先導的大学改革推進委託事業
「学生の大学卒業程度の学力を認定する仕組みに関する調査研究」
- <平成18年度> 特色 GP
「初年次教育の総合化と学士課程教育への展開」
- <平成18年度> 現代 GP
「大学、住民及び行政等の協働と地域活性化
～シニア学生受け入れモデルとサービラーニングモデルの開発～」
- <平成16年度> 特色 GP
「大学のユニバーサル化と学習支援の取組」